

預金	32
債券	33
投資信託	34
系統貸出	35
法人営業	37
有価証券運用・短期資金取引	38
国際業務	40
証券業務	41
推進業務	42
決済業務	44

農林水産業をはじめ関連する産業の発展に役立つ重要な資金

当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は 会員からの預金で占められています。また その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

JAバンク会員 JFマリンバンク会員からの預金

JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまなどからお預けした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・公共

団体などに融資され 余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は 信農連・信漁連により農業・漁業団体 農業・漁業に関連する企業 地方公共団体などに融資され 余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では 系統の全国金融機関として こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお JA・JF(漁協)・信連・当金庫では 組合員や地域のみなさまの大切な貯金を安心してお預けいただくために 国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入して



います。さらに 経営健全性確保のためのJAバンク基本方針 JFマリンバンク基本方針を定め 系統独自のセーフティーネットを一段と充実させることにより 組合員や地域のみなさまの貯金は一層安全なものとなっています。

商品のご利用にあたって

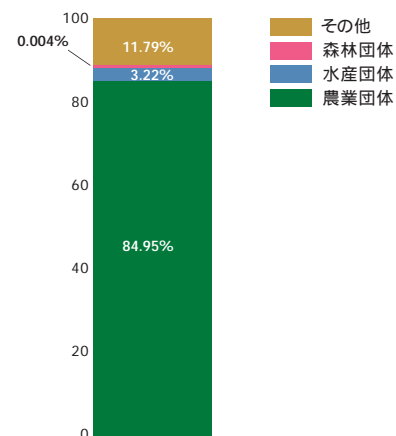
預金に関しましては 約款の内容等をご確認いただき ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

預金の種類 (金融業務を行う会員以外からの預金) (平成15年3月31日現在)

種類	期間	年 利 率	最低預入額
自由金利型定期預金 (大口定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 (スーパー定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および 3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通 知 預 金	7日間以上	0.001%	5万円
普 通 預 金	定めなし	0.001%	1円
当 座 預 金	定めなし	無利息	1円

(注) 農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

当金庫の預金残高(比率)



合計 40兆2,391億円
平成15年3月末

(注) 譲渡性預金を除いています。

豊かな暮らしに貢献する農林債券

幅広い範囲のお客さまの 資金運用ニ - ズをサポート

当金庫は資金調達のために 農林中央金庫法に基づいて農林債券を発行することが認められており、主に機関投資家向けに募集の方法により発行を行う利付農林債券(5年)と、主に個人向けに売出の方法により発行を行うフリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行し、広い範囲のお客さまにご購入いただいております。このほかに投資信託・定期預金・国債等も取り扱っています。

約6兆円の発行規模

農林債券の発行残高は平成15年3月末には5兆8,071億円となっています。農林債券は金融の繁閑にかかわらず安定的に発行する方針をとっており、農林債券の発行により調達した資金は、農林水産業、農林水産業関連企業への融資等に活用されるとともに、当金庫のALM管理において固定金利調達手段としての役割を担っています。

貯金保険制度の適用について

農水産業協同組合貯金保険法により預金のほか、農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は、預金と合わせて10百万円まで保護されています。

商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては、約定集の内容をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

農林債券の種類

(平成15年3月31日現在)

種類	特色	期間	年 利率	応募者利回り	購 入 単 位
利付農林債券 (5年)	確定利回り。半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% 発行は月1回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.35%	年0.35% 税引後 年0.28%	1,000万円
割引農林債券 「フリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、 一律18%の源泉分離課税です。 確定利回り。割引料が先取りになります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.05%	年0.060% 税引後 年0.050%	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回り。半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.12%	年0.12% 税引後 年0.096%	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象と同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.12%	年平均利回り 0.122% 税引後 年0.097%	1万円

(注)⑤制度は、平成14年度の税制改正により障害者・寡婦を対象とする「障害者に対する少額貯蓄非課税制度」に改組されました。

着実にニーズが高まっている投資信託

お客様のニーズに合わせ 最適な商品選択が可能

当金庫ではお客様の資産運用ニーズに幅広くおこたえできるよう投資信託を取り扱っています。

取扱い商品は債券を中心に運用するものから株式を中心に運用するものまでまた国内を投資先とするものから海外を投資先とするものまで様々な種類の投資信託を取り揃えており、お客様の多様化していくニーズに最適な商品をご提供することができます。

投資信託の魅力は？

投資信託はお客様(投資家)から集めた資金を一つにまとめ、その資金を運用の専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資を行い、これによって得た収益をお客様に還元するという実績分配型の商品です。したがって元本および利息の保証はなく、元本を割り込む可能性がある一方で、預貯金を上回る収益も期待できる商品です。

またお客様からお預かりした資金は信託銀行の信託勘定で分別保管されているため、お客様の受益権(資産)は法的に保護されています。

お客様からの農林債券・投資信託等に関するご照会にお答えするために、お客様相談係(全国コールセンター)を設置しています。

【お客様相談係】

電話番号 0120-345-526

(フリーダイヤル)

受付時間 / 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日を除く)



商品のご利用にあたって

投資信託のご購入に際しましては、目論見書の内容等をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

取り扱っている投資信託の概要

(平成15年3月31日現在)

		主な投資対象	
		債券	株式
主な投資先	国内	JAのMMF JA日本債券ファンド	農中日経225オープン JA TOPIX オープン JA日本株式ファンド 農中日本株オープン 愛称「ニューチョイス」
	海外	モルガン・スタンレー 米ドル・MMF 農中US債券オープン 農中グローバル債券オープン Aコース(為替ヘッジあり) 農中グローバル債券オープン Bコース(為替ヘッジなし) JA海外債券ファンド	ゴールドマン・サックス「果樹園」 JA資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型) 安定型/成長型/積極型の3ファンド間の スイッチング可能(手数料無料) JA海外株式ファンド A・Bコース間のスイッチング可能 手数料無料

ご注意 投資信託は預金・貯金保険および投資者保護基金の対象ではありません。投資信託は元本および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入したお客様が負います。当資料は証券取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込みにあたっては目論見書をお渡しますので必ず内容をご確認ください。

農林水産業の発展を資金面からサポート

貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は農林水産業のメインバンクとして系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図る等わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA、JF(漁協)森組等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系

統貸出は農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

農業への貸出

農業は農産物の輸入増加および価格低迷など厳しい情勢が続いています。また食料・農業・農村基本法の基本理念である効率的かつ安定的な農業経営を基盤とする農業構造の確立に向け意欲ある担い手の育成が主要な政策課題となっておりその有効な手段として農業金融の役割が一層重要となっています。当金庫は、JA等の組合やその連合会、組合員農家等に対し的確に金融対応を行っており米の集荷資金や米の備蓄・調整

資金のほか各種の経営資金等を融資しています。

また「農業近代化資金」「アグリマイティー資金」等系統原資の制度資金や系統独自の資金制度の活用推進により当金庫のみならずJAグループ全体の農業融資の企画・推進を行い、地域農業の振興に貢献しています。

Q:「農業近代化資金」とはどのような資金ですか。

A:平成14年度の制度資金改正により、農業者全般を対象とする資金から農業の担い手を対象とする資金として再構築されるとともに資金用途が整理・拡充されました。効率的・安定的な経営を目指す農業の担い手向けの最も一般的な系統資金を原資とする制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設・農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q:「アグリマイティー資金」とはどのような資金ですか。

A:「アグリ=農業」「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で農産物の生産のみならず加工・流通・販売や地域活性化までも含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の資金制度です。



貸出金の種類

	一般資金	制度資金
農業	農業振興資金(アグリマイティー資金) 畜産・果樹・園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金 農村環境整備資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁業	水産業振興資金 漁船・漁網・漁具・着業等漁業経営資金 水産加工・冷凍・冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営再建資金 中山間地域活性化資金ほか
林業	林業振興資金 造林・育林・林産物栽培等林業経営資金 素材生産・製材・チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金・担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 施業受委託促進事業資金 中山間地域活性化資金ほか

水産業への貸出

水産業は 漁業資源の保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているほか わが国周辺水域の水産資源の減少 魚価低迷等から厳しい状況が続いています。こうしたなか 漁協系統組織には 水産基本法において資源管理型漁業や漁業活性化への取組みをはじめとする新たな役割の発揮が期待されております。当金庫は水産物の漁獲・養殖等の生産資金 水産加工・流通資金の融資等 適切な漁業金融機能の提供により 金融面から水産業の発展を支援しています。

林業への貸出

林業は 木材市況・需要の低迷や労働力不足などにより厳しい情勢が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養などの森林に対する国民の期待の高まりに加えて 京都議定書では 森林のCO₂吸収量がCO₂削減量に換算される等 森林の公益的機

能が注目を集めており そのために森林整備が緊急課題になっています。

当金庫は 森林整備の中核的担い手である森林組合系統や林業者などに対し 森林の育成から木材の生産・加工・流通にいたる必要な資金を融資し わが国の森林と林業・木材産業の発展を支援しています。



受託貸付業務

主な受託先名称

農林漁業金融公庫	年金資金運用基金
沖縄振興開発金融公庫	環境事業団
雇用・能力開発機構	国民生活金融公庫(教育資金)
中小企業金融公庫	住宅金融公庫
石油公団	

農林水産業に関連する企業を中心に幅広い業種のお客さまに様々な金融サービスを提供

当金庫は 農林水産業を基盤とする金融機関として 農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人(地方公共団体、公社・公団・事業団、電力・ガス・鉄道・航空等の公共性が強い事業法人)等に対して様々な金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は 農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業 農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業 農林水産物の流通を担う商社 スーパー、外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット 情報・通信分野等、幅広い業種にわたっています。

当金庫の法人営業は こうしたお取引先に様々な金融サービスを提供し、お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。



資金調達のご支援

近年 企業活動の多角化・グローバル化等を背景に 資金調達手段の多様化が進み お取引先の金融機関に対するニーズも大きく変化してきています。

こうしたなかで当金庫は 基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し 金融逼迫期等においても健全なお取引先の資金需要に対して安定的な対応を行っています。貸出はもとより コミットメントライン 売掛債権や不動産等の資産証券化・ノンコースローン シンジケートローン 社債やCP等による内外資本市場からの資金調達サポートなど 幅広い金融サービスを提供しています。また こうした金融商品に対して 機関投資家として

の立場から 自らの運用対象として積極的な投資を行っています。

海外展開のご支援

お取引先の海外進出等グローバル化に対しましては 邦銀トップクラスの格付を活かし ニューヨーク ロンドン シンガポール各支店でお取引先の現地進出支援 外貨調達のお手伝い等積極的な対応を行っています。

その他の金融サービス

このほか 金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案 系統の基盤を活かした情報提供 株式公開等の経営相談 資金管理の省力化・効率化のためのファーム・レンキング・サービス等 様々な金融サービスを提供しています。

有価証券運用および短期資金取引の方針

戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

市場運用体制

当金庫は国内最大規模の金融機関の一つであると同時に国内有数の機関投資家としての側面も持っています。

有価証券運用や短期資金運用など、マーケットで運用されている金融資産は当金庫総資産のなかで大きなウエイトを占めており重要な運用資産となっています。

市場部門の運用体制はフロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとでフロント部門を債券や株式などの投資対象別に国内外一体としより効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており基本的にはマクロ経済分析や各市場分析(リスク・リターン分析など)をもとに長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

有価証券運用

債券投資はそのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトは大きく運用の中核資産となっています。投資にあたっては金利リスクはもちろんのこと信用リスク流動性リスクなどに十分留意しながら国債をはじめ外国社債など幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資はそのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方これらインデックスに対してプラスの付加価値運用を目指したアクティブ運用にも注力し国内外市場への分散投資を行っています。

また最近ではABS(資産担保証券)などの市場性のある信用リスク商品の市場も拡大してきており当金庫もリスク分析を十分に行いながらグローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式など)と相関の低い資産として、いわゆるオルタナティブ投資も行っています。

短期資金取引

当金庫は国内外の短期金融市場においても主要プレイヤーの一員として積極的な資金取引を行っています。

超低金利の厳しい環境下各種リスクに十分配慮しつつ系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールに努めています。国内市場においてはインターバンク市場のほかレポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともにマーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においても高い信用力を背景に国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に実施しています。

その一方で決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また外国為替の新決済制度であるCLSに参加し米ドルユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

外国為替取引

外国為替取引においては 系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に 効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては 国債 コマーシャルペーパー 金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなど様々な手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。



主要国際金融センターを結んで多彩な国際業務を展開

当金庫は内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため世界の主要な国際金融センターに効率的に拠点を設け国際金融機能の拡充に取り組んできました。ニューヨーク ロンドン シンガポールの各支店や証券現地法人である農林中金インターナショナル(株)に加え香港 北京に駐在員事務所を設置しています。

資金・証券業務においては本店と海外の拠点網との連携により潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。当金庫の平成15年3月末における国際業務部門

の有価証券保有残高は約16兆2千億円となっています。また海外金融市場では豊富な円資金を活用した短期運用や高い信用力を背景とした安定的な外貨調達も行っています。

貸出業務におきましても海外各拠点および本店の機能をフルに活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の海外への進出資金調達、情報提供などの多様なニーズにおこたえしています。当金庫の平成15年3月末における国際業務部門におけるオフバランス取引を含む与信額は約2兆4千億円となっています。日系現地

企業や信用力の高い非日系の事業法人への貸出シェアを増加させるなど、与信先の地域・業種などの一層の分散を図っています。

金融の自由化 国際化の進展により、金融機関のリスクが増大および多様化・複雑化しリスクマネジメントの重要性が一層高まっています。国際業務においては、為替リスクやカントリーリスクなどの国内業務とは異なる特有のリスクもありますが当金庫はリスクマネジメント体制の一層の充実を図り収益性にも十分配慮した国際的な分散投資を行っています。

系統団体などの資金運用・調達に資するサービスを提供

証券業務への対応

当金庫は コマーシャルペーパーの引受けや 公社債受託業務等によりお取引先の金融市場における幅広い資金調達をお手伝いしています。また 株式公開支援・起債アドバイス等を通じて、財務戦略を力強くサポートしています。

証券システムの提供

当金庫は 系統における有価証券運用の共通インフラとして 有価証券管理システム「コスモス」を開発し 昭和59年以降全国のJA・信連に対して提供しています。

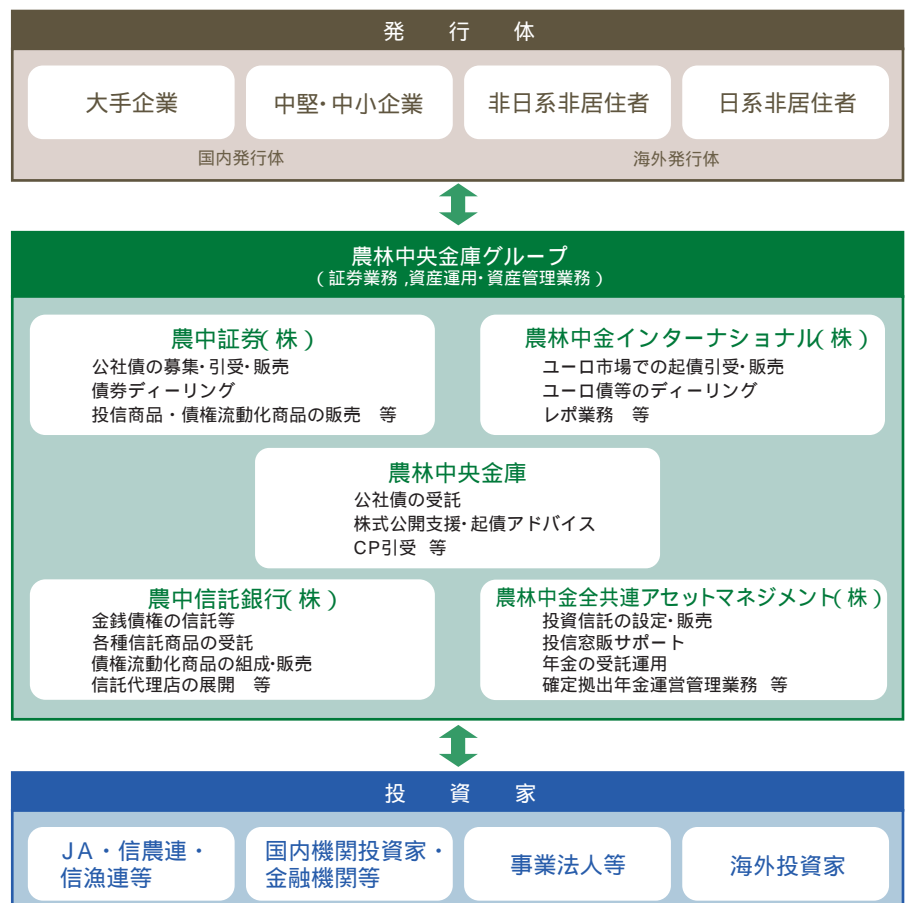
平成14年4月には 有価証券市場を巡る諸制度の改革や高度化するリスクマネジメントニーズに対応して「コスモス」の全面更新を行い 新たな有価証券統合管理システム「新コスモス」を稼動しております。新システムでは、リスク分析・管理機能の強化が図られ、また 時価会計や証券決済制度改革への全面的な対応を行っています。

証券関連会社の展開

当金庫は 金融の自由化に伴い多様化・高度化する系統団体やお取引先のニーズに対応するため 昭和61年10月の農林中金インターナショナル(株)設立を皮切りに 平成5年7月に農中証券(株) 平成7年8月に農中信託銀行(株) 平成12年10月に農林中金全共連アセットマネジメント(株) 旧

農中投信投資顧問(株)を当金庫と全国共済農業協同組合連合会との共同出資会社とし 名称変更)を順次設立してまいりました。これら国内外の証券グループ各社と連携して 系統団体やお取引先の資金運用・調達両方のニーズにおこたえする的確な提案営業を行っています。

農林中央金庫証券業務グループの事業展開



系統信用事業の全国機関としての推進業務

系統信用事業強化のためのサポート

JA・JF(漁協)の 信用事業機能の強化

JA・JF(漁協)は信用事業をはじめ経済事業 共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員や地域のみなさまに対して 様々なサービスの提供を行っています。

そのなかで 当金庫は系統信用事業の全国機関として JA・JF(漁協)の信用事業を強化する様々な活動を行っています。この一連の活動を推進業務と呼んでいます。

ニーズに対応した多彩な金融機能

ペイオフ一部解禁等 金融環境が激しく変化するなかで JA・JF(漁協)

は組合員や地域のみなさまの様々なニーズにきめ細く対応し 貯金 農業・漁業 融資 ローン クレジットカード 給与・年金の口座振込 振替決済業務 インターネットバンキングなど金融サービスを提供することによって メイン口座としてご利用いただける金融機関として たゆまぬ努力を続けています。

また 当金庫では IT(情報技術)の活用等のインフラ整備 PR活動等により 系統信用事業に対する理解の促進とイメージアップを図っています。

1 JA系統

「JAグループの一体的事業運営の確立」に向けて JA・信農連・当金庫が一体となった事業活動を展開し

ています。特に最近では 新型住宅ローン等の商品開発 確定拠出年金を含む市場性金融商品の取扱の拡充を行うとともに 資産管理に関する専門的なアドバイスを行うFP(ファイナンシャルプランナー)の養成を進めています。

JA系統信用事業のシステムについては 当金庫が運営主体であるJA STEMシステムへの移行を進め システム面でも効率化・高度化への対応を進めています。

また 平成14年よりスタートした「JAバンクシステム」の運営により JAバンク会員のモニタリング および基準に該当したJAに対する資産精査を実施し、実質自己資本比率が8%を下回るJA

に対しては 経営改善指導に積極的
に取り組み 必要に応じてJAバンク支
援協会による支援等を実施しています。

2 漁協系統

漁協系統信用事業は 平成15年度
から3か年の基本戦略として「JFマリ
ンバンク中期推進方策」を策定し 組
合員等利用者に対してより一層適切
な漁業金融機能を提供すべく、「JF

マリンバンク基本方針」に基づく一県
一信用事業責任体制の早期構築や、
それに伴う事業推進体制の整備に向
けた取組みを開始しています。

当金庫は JFマリンバンク中央本部
の運営や PR活動等を通じて 漁協
系統信用事業の健全性確保や 中期
推進方策達成に向けた取組みをバツ
クアップしています。



系統信用事業の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA・JF(漁協)等の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA 信農連 JF(漁協) 信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は 当金庫と信連がその運営を担っている系統決済データ通信システムを中核に 各県を結んだ業態として 約1万4千店舗(平成15年3月末現在)の民間金融機関最大のネットワークを実現しています。

系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は 農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は 消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等 全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして 全国銀行データ通信システムを通じ 全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

CD・ATMのネットワーク

JA系統は全国農協貯金ネットサービス 漁協系統は全国漁協貯金ネットサー

ビスにより MICS(業態間CDオンライン提携システム)を経由して民間金融機関7業態とのCDオンライン提携を実施しているほか JA系統・漁協系統の一部が郵便貯金とのCDオンライン提携の取扱いを開始し 順次提携を拡大しています。

口座振込・振替業務

給与・年金等の口座振込 公共料金等の口座振替業務については 系統MT伝送システムにより 大量の各種振込・振替データを迅速に各信農連・信漁連に伝送しており 全国銀行データ通信システムと接続し 他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っ

ています。また 当システムを活用し JA・JF(漁協)を対象とした自動振替サービスの機能を備えた系統自動決済サービスを実施しています。

国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか 当金庫は総合オンラインシステムを中心に お取引先等とのネットワークを形成しており 系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供 金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済における SWIFT(国際データ通信システム)の利用等 多様化・高度化する業務に対応しています。

